

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和44年10月26日

(第103期) 至昭和45年 4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年 7月23日

会 社 名 御幸毛織株式会社

英 訳 名 MITSUKI WOOLLEN TEXTILE Co., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 崎 半 吉



本店の所在の場所 名古屋市西区西志賀町1916番地 電話番号 名古屋531-1551(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者 株式課長 柴 田 兼 義

もよりの連絡場所 なし

公認会計士監査法人の監査証明

公認会計士 内 田 敏

公認会計士 渡 辺 芳 明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

本報告に記載した財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定により、昭和32年大蔵省令第12号の「財務諸表の監査証明に関する省令」所定の監査を受けた。

その監査報告書は本書「第4経理の状況」の当初に添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

(名 称)	(所 在 地)
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 大正7年11月27日

(2) 会社の目的 (1) 各種紡績糸、織物の製造、販売

(2) 染色、整理加工

(3) 前2項の附帯事業

※ 上記(1)のうち「各種紡績糸の製造、販売」は現在行っていない。

(3) 資本の額 1,100,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	22,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	22,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部
	計		22,000,000株			

(注) 昭和45年6月20日定時株式総会において株式配当が可決され、発行済株式総数2,288万株資本の額11億4,400万円となった。

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和45年4月25日現在

平均1人当持株数 4,727株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	19人	27人	41人	4人	4563人	4,654人
	所有株式数(イ)	0株	3,333,700株	738,618株	6,249,893株	9,490株	11,668,299株	22,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	15.15%	33.6%	28.41%	0.04%	53.04%	100%

所有数別	区分	10,000株以上	50,000株以上	100,000株以上	50,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	30人	21人	77人	103人	3,225人	498人	524人	176人	4,654人
	所有株式数(ハ)	12,567,849株	1,315,486株	1,579,115株	671,233株	5,390,335株	357,535株	112,325株	6,072株	22,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.65%	0.45%	1.65%	2.21%	69.30%	10.70%	11.26%	3.78%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	57.13%	5.98%	7.18%	3.05%	24.50%	1.62%	0.51%	0.03%	100%

地域の分布状況

昭和45年4月25日現在

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済 株式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済 株式総数に 対する割合
北海道	人 34	% 0.73	株 38,286	% 0.18	三重県	人 111	% 2.38	株 160,406	% 0.73
青森県	3	0.06	4,300	0.02	京都府	102	2.19	345,088	1.57
秋田県	2	0.04	2,100	0.01	奈良県	46	0.99	198,653	0.90
岩手県	5	0.11	9,925	0.04	和歌山県	51	1.10	79,168	0.36
山形県	4	0.09	4,640	0.02	大阪府	351	7.54	7,156,671	3.253
宮城県	15	0.32	25,985	0.12	兵庫県	175	3.76	272,993	1.24
福島県	9	0.19	6,680	0.03	鳥取県	13	0.28	12,816	0.06
群馬県	28	0.60	58,460	0.27	島根県	4	0.09	4,850	0.02
栃木県	39	0.84	38,865	0.18	岡山県	41	0.88	53,740	0.24
茨城県	18	0.39	22,136	0.10	広島県	31	0.67	24,169	0.11
埼玉県	68	1.46	84,489	0.38	山口県	12	0.26	14,966	0.07
東京都	700	15.04	2,895,790	13.16	香川県	21	0.45	24,630	0.11
千葉県	69	1.48	98,141	0.45	徳島県	20	0.43	22,530	0.10
神奈川県	111	2.38	198,732	0.90	高知県	11	0.24	18,435	0.08
山梨県	17	0.36	22,356	0.10	愛媛県	19	0.41	33,440	0.15
新潟県	25	0.54	26,454	0.12	福岡県	26	0.56	35,099	0.16
富山県	42	0.90	65,149	0.30	佐賀県	2	0.04	6,100	0.03
岐阜県	173	3.72	231,819	1.05	長崎県	11	0.24	11,075	0.05
長野県	45	0.97	35,382	0.16	熊本県	2	0.04	2,155	0.01
静岡県	82	1.76	102,883	0.47	大分県	6	0.13	6,540	0.03
愛知県	1,996	42.89	9,342,939	42.47	宮崎県	2	0.04	2,155	0.01
石川県	25	0.54	28,194	0.11	鹿児島県	1	0.02	70	—
福井県	14	0.30	16,880	0.08	外 国	4	0.09	9,490	0.04
滋賀県	68	1.46	149,176	0.68	合 計	4,654	100	22,000,000	100

大株主

昭和45年4月25日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の総面額 面額の別、種類及び数 額面株・普通株	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
東洋紡織株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	3,076,920株	14.0%
東邦商事株式会社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	924,000	4.0
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3丁目3番地	629,000	2.9
杉崎半吉		552,200	2.5
栗野金之助		544,000	2.5
属岡株式会社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	520,000	2.4
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	520,000	2.4
滝定株式会社	名古屋市中区錦二丁目13番13号	508,320	2.3
豊田産業株式会社	大阪市東区高麗橋1丁目13番地	498,960	2.3
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	411,000	1.9
計		8,184,400	37.2

備	定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し							
	決 算 期	4 月 2 5 日		1 0 月 2 5 日		定 時 株 主 総 会		毎決算期後2カ月以内	
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日		1 0 月 2 6 日		基 準 日		な し	
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、100株以下の端数 株式についてはその株数表示株券を発行することが できる。				株券に関する手数料		名義書換	無 料
								新券交付	1枚に付 50円
株 式 名 義	取 扱 所 及 び 代 理 人	名 古 屋 市 西 区 西 志 賀 町 1 9 1 6 番 地 当 社 株 式 課 (代 理 人 な し)							
	替 換 取 次 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 丁 目 1 番 地 東 洋 信 託 銀 行 本 店 お よ び 全 支 店							
株 主 対 対 する 特 典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名			
						中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙)、日 本 経 済 新 聞			
考	今事業年度中に	銘 柄		昭和44年 11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月
	おける月別	御幸毛織株式会社 株 式	最 高	515円	529円	515円	493円	510円	558円
	最高、最低株価		最 低	327円	395円	440円	450円	452円	395円
	最近3事業年度	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月
の 配 当 額	101	44年 4月	7円	102	44年10月	7円	103	45年 4月	7円

(注) 1. 株価は名古屋証券取引所売買株価の終値である。

2. 第103期 1株の配当金7円のうち5円は現金配当、2円は株式配当である。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和 4 5 年 7 月 2 3 日 現 在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式の額 面無額面の別 種類及び数 額面普通株
代表取締役 取締役会長	小 松 原 信 明治22年9月21日生 	大正 3年 7月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和23年11月 昭和39年12月	大阪高等工業学校機械科卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社監査役 同社監査役を辞任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長	260.255 株
代表取締役 取締役社長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 	大正 6年 3月 昭和11年 9月 昭和18年11月 昭和21年12月 昭和39年12月	愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 裕豊紡績株式会社に転出 同社天津営業所長 同社を退職し当社常務取締役に就任 当社取締役社長	574.288 株
代表取締役 取締役副社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 	大正13年 3月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長	565.760 株
代表取締役 常務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役	31.200 株
取 締 役	池 上 恵 治 明治37年1月22日生 	大正10年 3月 昭和28年11月 昭和27年12月 昭和39年12月 昭和45年 3月	奈良県立工業学校染織科卒業 直ちに当社に入社 当社監査役 監査役を辞任し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社取締役	213.283 株
取 締 役 (技術部長)	加 藤 励 大正 2年1月 9日生 	昭和 6年 3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和41年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内 川工場長 当社取締役 技術部長	82.160 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式の額 面無額面の別 種類及び数 額面普通株
取締役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正 2 年 1 2 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 昭和 3 9 年 1 1 月 昭和 3 9 年 1 2 月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与, 経理部長兼経理課長 当社取締役	8 0, 2 8 8 株
取締役 (企画部長)	辻 辰 男 大正 5 年 8 月 2 3 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 昭和 2 6 年 6 月 昭和 3 9 年 1 1 月 昭和 4 1 年 1 1 月 昭和 4 3 年 1 2 月	滋賀県立彦根工業学校卒業 直ちに当社に入社 企画部企画課長 企画部次長 参 与 当社取締役 企画部長	2 5, 1 3 5 株
取締役 (営業部長)	杉 浦 太 大正 1 1 年 1 2 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 昭和 1 9 年 9 月 昭和 3 1 年 1 2 月 昭和 3 9 年 1 1 月 昭和 4 1 年 1 1 月 昭和 4 3 年 1 2 月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 営業部業務課長 営業部次長 参 与 当社取締役 営業部長	1 7, 5 0 3 株
監査役	外 村 宇 兵 衛 明治 2 9 年 3 月 1 9 日生 [REDACTED]	大正 1 0 年 3 月 昭和 2 1 年 1 2 月 昭和 2 3 年 1 1 月 昭和 2 7 年 1 2 月	慶応義塾大学経済学部卒業 直ちに当社に入社 当社監査役 監査役を辞任し当社取締役会長に就任 取締役会長を辞任し当社監査役に就任	3 1 2, 0 0 0 株
監査役	伊 藤 一 郎 明治 4 3 年 6 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 昭和 2 0 年 6 月 昭和 3 0 年 7 月 昭和 3 3 年 1 1 月 昭和 3 4 年 6 月 昭和 3 5 年 1 1 月 昭和 4 0 年 5 月 昭和 4 5 年 5 月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し伊藤メリヤス株式会社 取締役就任 同社取締役を辞任 大路織布貿易株式会社監査役 当社監査役 大路織布貿易株式会社監査役を辞任し 同社取締役に就任 同社常務取締役 同社常務取締役に辞任	2 7, 2 2 7 株
合 計	1 1 名			2, 1 8 9, 0 9 9 株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

昭和45年4月25日現在

項 目	男女別		総計及び総平均
	男	女	
従業員数	279人	1,511人	1,790人
平均年齢	28年7月	18年4月	19年9月
平均勤続年数	9年11月	2年7月	3年7月
平均給与月額	55,780円	25,994円	30,098円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに半月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 労働組合

御幸毛織労働組合は、昭和21年4月26日結成され、同盟傘下の全織同盟羊毛部会に所属している。

現在、組合員総数は1,670人で西志賀、庄内川の両支部に分れ、労働協約が締結されている。

労使関係は、相互信頼の下、スムーズに推移し、特に配職することはない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

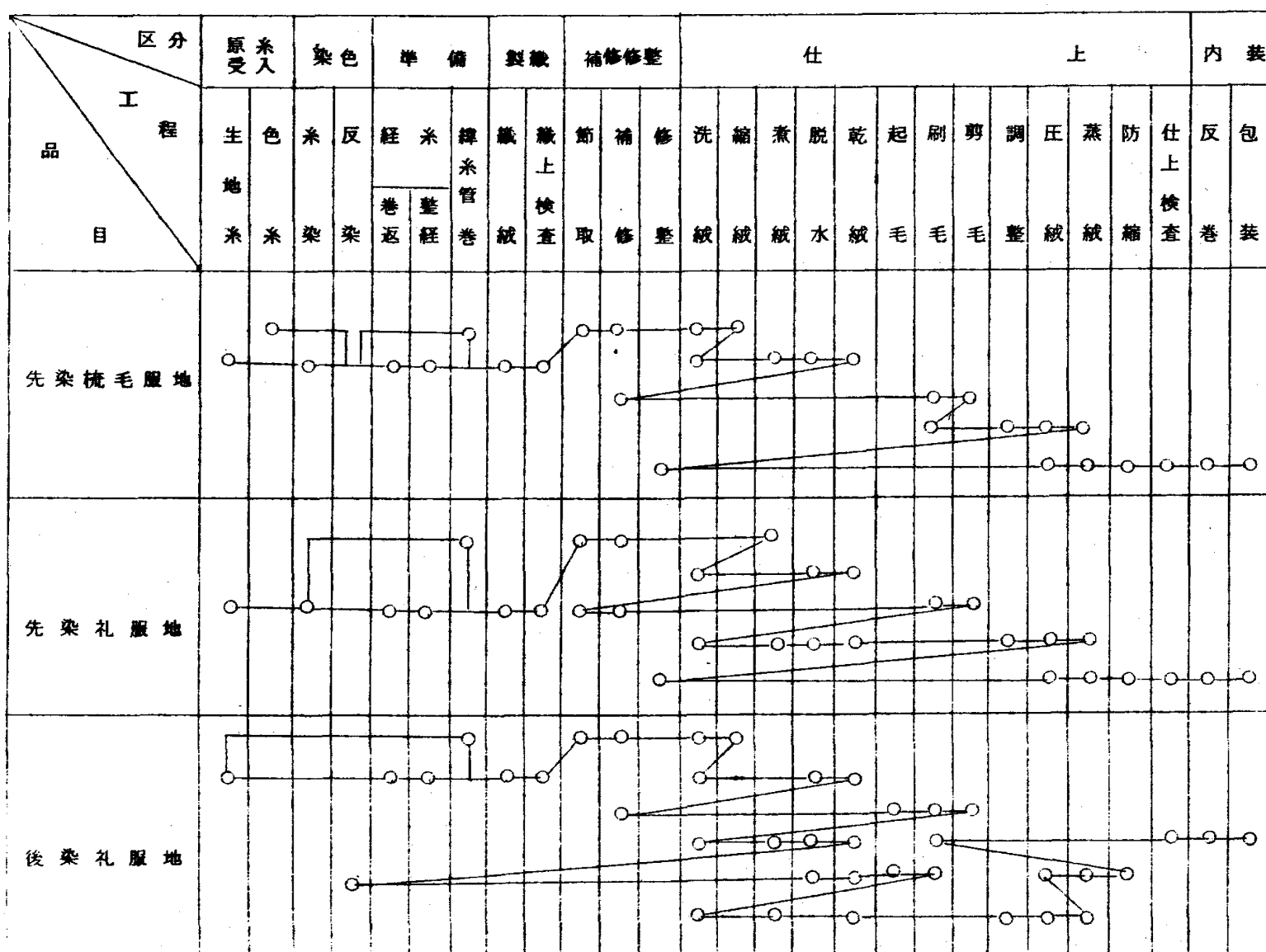
事業の目的と内容

当社の事業は「各種紡績糸、織物の製造、販売並びに染色、整理加工及びその附帯事業」であるが現在「紡績糸の製造、販売」は行っていない。従つて当社の事業は毛織物の製造、染色、整理加工および販売であつて約言すれば「純毛高級紳士服地および礼服用服地の製造、販売」である。その工程を具体的に説明すると下図に示すとおりである。すなわち主なる製品は先染梳毛紳士服地、先染礼服用地および後染礼服用地であつて、用途により多少の相違はあるが、いずれも毛羽（ケバ）を十分に刈りこんで織物の表面にめらかな地艶をあたえ、且つ羊毛のもつ本来の弾力性を活かした英国調紳士服地を標榜しているものである。

最近事業年度の生産高比率（総生産金額に対する比率）

品 目	第102期	第103期
先 染 梳 毛 服 地	78%	77%
先 染 礼 服 地	2	2
後 染 礼 服 地	20	21
計	100	100

主要製品の製造工程図



(2) 設備の状況 (昭和45年4月25日現在)

A 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本 社		80人	平方米 2,008.86	千円 824	平方米 2,042.78	千円 14,491	0	千円 0	千円 9609	千円 24,924
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	864	18,111.88	7,822	12,896.48	289,198	156	140,277	218.67	458,659
	庄内川工場	毛 織 物 の 製 織	884	19,040.00	29,505	14,524.68	255,798	828	118,054	192.06	422,568
	城北工場	建設中	0	15,205.42	829,446	5,048.18	62,807		24,569	2,988	419,805
附属設備	寄 宿 舎		12	17,881.08	57,517	15,452.18	857,850	0	0	257.29	440,596
	計		1,790	66,896.69	424,614	49,459.10	979,189	484	282,900	79,894	1,766,047

主要機械台数の内訳

四巾力織機	254台	準備副機械	137台
染 色 機	24台	仕 上 機	69台

上記機械のうち染色機2台、仕上機1台は休止中である。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

件 名	必 要 性	予算金額	昭和45年 4月25日 現在 支払累計額	工事進捗率	資金調達方法	着手年月又は 着手予定年月	完成年月又は 完成予定年月
西志賀工場 女子寄宿舍 本館改築	木造を鉄筋に 改 築	千円 82,000	千円 15,000	% 50	自己資金	45年8月	45年6月
城北工場新設	仕上部門増産	900,000	528,000	20	〃	45年8月	45年9月
庄内川工場 織機更新	老朽機械更新	51,000			〃	45年6月	46年4月
そ の 他		80,000			〃		
計		1,013,000	548,000				

(注) 新規設備の主なものは下記のとおりである。

西志賀工場

女子寄宿舍 本館 鉄筋コンクリート造 二階建延 480.08 平方米

ヒノテ商工株式会社

城北工場新設

建 物 約 280.0 平方米

ヒノテ商工株式会社

機 械

仕上磁 1 セット

高田鉄工株式会社

株式会社日光製作所

岩倉精機工業株式会社

そ の 他

設 備

ボイラー 1 基

近藤設備設計株式会社

煙 突 1 基

同 上

水処理装置 1 系列

栗田整備株式会社

庄内川工場

機 械

四巾力織機 48 台

株式会社平岩鉄工所

第3 営業の状況

わが国経済は、昨年9月に景気調整策が実施されたにもかかわらず、依然として拡大基調のもとに推移しておりますが、最近は、引き締めの浸透が、金融面はもとより、経済実体面にもあらわれ始めてまいりました。かかる状況下におきまして、当社の製品の人気はますます上昇を続けております。すなわち、春物は、昨年を上回る売れ行きを示し、夏物も品不足ムードが出る位、これまた、極めて順調に消化されております。なお、一般的に無地物後退の傾向の中にあっても、当社のブルー製品、礼服地は引き続き需要が増加しております。

(1) 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期別 区分	第102期 (昭和44年4月26日～昭和44年10月25日)	第103期 (昭和44年10月26日～昭和45年4月25日)
設備能力	280,000m	280,000m
稼働能力	210,000m	215,000m

生産能力算定の方法 (1カ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春夏物と秋冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産概況

設備の更新、合理化のため生産は順調に進行し、これがため生産量は前年同期に比し約12.8%の増産となっている。

(b) 当期および前期の生産数量、金額および生産能力に対する比率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	数 量	稼 働 率	金 額	備 考
第102期 昭和44年4月26日 昭和44年10月25日	毛織物	1,202,170 ^m (200,862)	95.4% (")	1,850,905 ^{千円} (808,484)	生産数量の約81.7%、金額の約78.4%が桃毛紳士服地である。
第103期 昭和44年10月26日 昭和45年4月25日	毛織物	1,282,242 ^m (205,874)	95.5% (")	1,871,191 ^{千円} (811,865)	生産数量の約80.7%、金額の約76.8%が桃毛紳士服地である。

(注) 1. 数量は仕上高であり、金額は製造原価である。

2. カッコ内は1カ月の平均を示す。

(c) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は17工場である。その明細は下記の通りである。

工程別	期別 区分	第102期 (昭和44年4月26日～昭和44年10月25日)		第108期 (昭和44年10月26日～昭和45年4月25日)	
		数	量	金	額
染 色		224,817 kg (87,470)		42,800 千円 (7,050)	
撚 糸		181,614 kg (80,269)		84,166 (5,694)	
織 絨		50,029 m (88,882)		100,150 (16,692)	
修 整		2,094,614 m (849,102)		52,718 (8,786)	
合 計				229,884 千円 (88,222)	
					252,098 千円 (42,016)

- (注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。
2. 染色は糸染である。
3. 修整の米数は生地補修、二番補修、二番毛取の延米数を記した。
4. 製造総費用中に占める外注加工費の割合は第102期は12.4%、第108期は12.0%である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛絨糸を主とし、若干の紡糸糸と筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡織会社に直接発注し、糸高を通じて入手している。

(b) 原米入手量および消費量

原 料	区 分	単 位	第108期 (昭和44年10月26日～昭和45年4月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量		54,041.8
	入 手 量		78,808.8
	消 費 量		68,802.0
	売 却 量	kg	6,728
	振 替 量		12,006
	残 量		57,670.2
綿 糸・絹 紡 糸 等 (筋 糸)	繰 越 量		18,101
	振 受 量		12,006
	入 手 量		8,988
	消 費 量	kg	15,172
	売 却 量		4,096
	振 替 量		0
	残 量		19,827

- (注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。
2. 振替量とは混撚のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位		44/2~4月	44/5~7月	44/8~10月	44/11~45/1月	45/2~4月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最 高	1.334円	1.430円	1.338円	1.258円	1.294円
名古屋定期相場		最 低	1.175	1.295	1.211	1.163	1.200

(4) 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手および消費実績

品 名	区 分	数量金額 の 別	単 位	第108期(昭和44年10月26日~昭和45年4月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料	数 量	kg		5.164	14.754	13.144	6.774
	金 額	千円		7.321	14.369	12.969	8.721
石 鹼	数 量	kg		2.740	26.000	26.740	2.000
	金 額	千円		241	2,294	2,363	172
ソ ー ダ	数 量	kg		0	3.000	2.625	375
	金 額	千円		0	75	66	9
重 油	数 量	kl		72	1.766	1.759	79
	金 額	千円		407	10,190	10,157	440
機械補足品 および 修繕材料	金 額	千円		10,870	7,703	8,606	9,967

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	月 別				
		44/2~4月	44/5~7月	44/8~10月	44/11~45/1月	45/2~4月
染 料	kg	3.860円	3.860円	3.860円	3.860円	3.860円
石 鹼	kg	95	95	95	95	95
ソ ー ダ	kg	25	25	25	25	25
重 油	kl	5.400	5.400	5.400	5.400	5.400

(5) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注量および受注残高は次の通りである。

期別		第102期(昭和44年4月26日～ 昭和44年10月25日)		第103期(昭和44年10月26日～ 昭和45年4月25日)	
区分	品目	数量	金額	数量	金額
受注高	毛織物	1,284,090m	3,467,561千円	1,198,000m	3,520,000千円
残高	"	1,284,090	3,467,561	1,198,000	3,520,000

(注) 1. 毛織物の注文は型シーズン物である。したがって残高は翌期の販売高とほぼ一致する。

2. 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するものではなく、出荷直前に至って決定される。したがって第103期については見込み販売金額をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

月別 品目	昭和45年5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
毛織物	194,448m	238,674m	229,818m	280,681m	228,870m	228,370m	1,350,861m

(6) 販売実績

当社製品はすべて注文品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第102期の販売は主に冬物で第103期は大部分が春夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

品目 区分	第102期(昭和44年4月26日～ 昭和44年10月25日)		第103期(昭和44年10月26日～ 昭和45年4月25日)	
	数量	金額	数量	金額
梳毛紳士服地	828,320m	2,357,254千円	1,068,419m	2,809,439千円
一ヵ月平均	(187,220)	(892,876)	(178,070)	(468,240)
礼服地	228,815	692,826	215,671	658,122
一ヵ月平均	(88,058)	(115,888)	(85,945)	(109,687)
合計	1,051,635	3,049,580	1,284,090	3,467,561
一ヵ月平均	(175,273)	(508,264)	(214,015)	(577,927)

(注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。

2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第102期	6,894kg	1,286千円
第103期	11,521kg	2,805千円

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

なお、当社製品はすべて内需品である。

月別 品目	44/2~4月	44/5~7月	44/8~10月	44/11~45/1月	45/2~4月
毛織物	2,574円	2,900円	2,900円	2,698円	2,710円

- (注) 1. 上記は問屋渡し価格である。
2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月	主として春物背広服地
3月	〃 夏物 〃
7・8月	〃 冬物 〃

第4 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第9号)に基づいて作成している。

以下にかける第103期(昭和44年10月26日から昭和45年4月25日まで)の財務諸表について公認会計士内田敏氏および渡辺芳明氏より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

事業年度 [昭和44年10月26日から]
(第103期) [昭和45年 4月25日まで]

作成日 昭和45年7月15日

御幸毛織株式会社

取締役社長 杉 崎 半 吉 殿

事務所所在地 名古屋市瑞穂区陽明町1丁目39番地1

事務所名 公認会計士内田敏事務所

公認会計士

電話 名古屋 831局 5504番

事務所所在地 名古屋市千種区高岡町58番地

事務所名 公認会計士渡辺芳明事務所

公認会計士

電話 名古屋 701局 3227番

1. 監 査 の 概 要

私等は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和44年10月26日から昭和45年4月25日までの第103期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

御幸毛織株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私等は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和45年4月25日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私等との利害関係

御幸毛織株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第102期昭和44年10月25日現在			第108期昭和45年4月25日現在			増 減 (△減小)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動資産							
1. 現金および預金		3,326,918			2,591,474		△ 735,444
2. 受取手形※1		945,115			1,600,535		655,420
3. 売掛金		2,786			2,805		19
4. 有価証券		391,964			485,846		93,882
5. 製品※2		477,428			404,240		△ 73,188
6. 原材料		882,628			858,845		21,222
7. 仕掛品		462,069			677,415		215,346
8. 貯蔵品		32,718			38,756		6,038
9. 前払費用		1,298			1,191		△ 107
10. 未収入金					2,112		2,112
流動資産合計		6,472,919	77.7		6,658,219	78.7	185,300
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,248,976			1,464,885			
減価償却引当金	446,896	802,080		485,696	979,139		177,059
2. 構築物	730,28			765,20			
減価償却引当金	86,296	36,727		39,271	37,249		522
3. 機械および装置	900,363			952,558			
減価償却引当金	638,064	262,299		669,658	282,900		20,601
4. 車輛および運搬具	25,461			26,876			
減価償却引当金	19,144	6,317		19,729	7,147		830
5. 工具器具および備品	89,607			102,875			
減価償却引当金	64,051	25,556		67,877	34,998		9,442
6. 土地		95,168			424,614		329,446
7. 建設仮勘定		166,624			137,793		△ 28,831
有形固定資産合計		1,394,771			1,908,840		509,069
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		470			434		△ 36
2. 電話加入権		328			982		609
3. 電話専用施設利用権		18			12		△ 1
4. 商標権		1,451			1,341		△ 110
無形固定資産合計		2,257			2,719		462
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3		412,622			426,500		13,878
2. 出資金		84			84		
3. 長期貸付金		6,000			8,375		2,375
4. 従業員に対する長期貸付金		130,53			14,350		1,297
5. 退職給与引当特定預金		24,700			24,700		
投資合計		456,459			474,009		17,550
固定資産合計		1,853,487	22.3		2,380,568	26.8	527,081
資 産 合 計		8,326,406	100		9,038,787	100	712,381

負債の部

単位 千円

科 目	第102期昭和44年10月25日現在			第108期昭和45年 4月25日現在			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 流動負債							
1. 買 掛 金	24,696			13,017			△ 11,679
2. 未 払 金	136,165			149,522			13,357
3. 預 り 金	9,375			8,127			△ 1,248
4. 法人税等引当金	583,492			606,541			73,049
5. 事業税引当金	166,225			173,498			7,268
6. 従業員預り金	115,322			141,471			26,149
流動負債合計	985,275	11.8		1,092,171	12.1		106,896
II 固定負債							
退職給与引当金※4	342,087	4.1		397,527	4.4		55,440
III 特定引当金							
1. 貸倒準備金	15,126			24,561			9,435
2. 価格変動準備金	98,800			98,800			
特定引当金合計	113,926	1.4		123,361	1.4		9,435
負債合計	1,441,288	17.3		1,618,059	17.9		171,771

資本の部

単位 千円

I 資本金	1,100,000	13.2		1,100,000	12.1	
(授權株数)	(36,000,000株)			(36,000,000株)		
(発行済株式数)	(22,000,000株)			(22,000,000株)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	67,300			67,300		
2. 再評価積立金	124,65			124,65		
資本剰余金合計	79,765	1		79,765	0.9	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	275,000			275,000		
2. 任意積立金						
1) 別途積立金	34,700,000			38,600,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
3) 配当準備積立金	650,000			700,000		
4) 退職積立金	30,000			30,000		
法人税等控除後						
3. 当期未処分利益剰余金	680,353			780,963		
利益剰余金合計	570,533	68.5		624,563	69.1	
資本合計	688,518	82.7		742,578	82.1	
負債資本合計	832,6406	100		908,8787	100	

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、および裏書譲渡高 第102期末 なし 第108期末 なし
 ※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品および投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。
 ※3 }
 ※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。

繰入方法 期末および前期末会社計算退職金要支給額の増差額
 取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額
 期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。
 価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり、税法の損金限度相当額が計上されている。

II 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条および第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第102期 自昭和44年 4月26日 至昭和44年10月25日			第103期 自昭和44年10月26日 至昭和45年 4月25日			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	3,058,661			3,480,109			
2. 売上値引および戻り高	1,642	8,057,019	100	2,152	3,477,957	100	420,988
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	294,129			477,428			
2. 当期製品製造原価	1,850,905			1,871,191			
合 計	2,145,034			2,348,619			
3. 福利厚生費振替高	1,977			738			
4. 製品期末たな卸高	477,428			404,240			
5. 原材料評価損	14,608						
製品売上原価	1,680,237			1,948,641			
原料(残米)売上原価	9,637	1,689,874	55.3	16,402	1,960,043	56.4	270,169
売上総利益		1,867,145	44.7		1,517,914	43.6	150,769
III 販売費および一般管理費							
1. 役 員 報 酬	27,000			26,500			
2. 給 料	19,844			21,605			
3. 賞 与 手 当	21,650			24,205			
4. 退職給与金				35			
5. 退職給与引当金繰入額	14,007			13,704			
6. 福 利 費	3,088			2,957			
7. 荷造材料費および消耗品費	8,186			8,198			
8. 減価償却費	6,287			12,538			
9. 事業税引当金繰入額	153,000			160,000			
10. 租 税 課 金	398			5,870			
11. 支払手数料	2,186			2,183			
12. 保管料運賃	5,009			4,825			
13. 旅費通信費	3,375			3,795			
14. 交 際 費	6,966			5,718			
15. 広告宣伝費	62,112			60,705			
16. 寄 付 金	330			462			
17. その他雑費	8,968	342,301	11.2	7,946	361,246	10.3	18,945
営業利益		1,024,844	33.5		1,156,668	33.3	131,824
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	76,166			79,738			
2. 受 取 配 当 金	3,523			18,632			
3. 不用品売却代	613			763			
4. 投資信託売却益	4,751			2,047			
5. その他雑収入	4,628	89,681	2.9	3,940	105,115	3.0	15,484
当期総利益		1,114,525	36.4		1,261,783	36.3	147,258

V 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	4,073			5,174			
2. 有価証券評価減	12,722						
3. 退職給与引当金繰入額※1	36,640			36,600			
4. その他雑支出	3,524	56,959	1.8	3,683	454,57	1.3	△ 11,502
当期純利益		1,057,566	34.6		1,216,326	35.0	158,760
法人税県市民税引当額※2		495,000	16.2		550,000	15.8	
法人税等控除後純利益		562,566	18.4		666,326	19.2	

(注) 1) たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2) 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第102期)	(第103期)
仕 掛 品	9,872千円	
製 品	8,626	
計	17,998	0

※1 退職給与規定改訂による役員に対する過年度分当期負担額 36,600千円である。

※2 当期法人税、県市民税引当額のうち72,000千円は県市民税引当である。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第102期 自昭和44年 4月26日 至昭和44年10月25日		第103期 自昭和44年10月26日 至昭和45年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高 ※1	780,859		832,622		
2. 当期原料仕入高	1,109,816		1,229,476		
合 計	1,890,175		2,062,098		
3. 期末原料たな卸高 ※1	847,230		853,845		
当期原料費	1,042,945	56.2	1,208,253	57.5	165,308
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金および給料	251,933		268,700		
2. 賞 与 手 当	108,902		120,407		
3. 退 職 給 与 金	50		1,391		
4. 退職給与引当金繰入額	37,244		13,282		
5. 福 利 費	26,555		24,298		
当期労務費	386,164	20.8	423,078	20.1	36,914
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染 料 薬 品 費	20,808		22,957		
2. 燃 料 費	7,387		10,157		
3. その他消耗品費	38,817		48,618		
当期間接材料費	66,962	3.6	76,727	3.6	9,765
(3) 経 費					
1. 支 払 電 力 料	14,240		13,746		
2. 支 払 修 繕 料	16,956		20,091		
3. 租 税 課 金	4,480		7,339		
4. 減 価 償 却 費	66,986		71,262		
5. その他経費	26,482		29,850		
当期経費	129,144	7-	142,788	6.8	13,644
(4) 外 注 工 賃	229,334	12.4	252,093	12.0	22,759
当期製造費用	1,854,549	100	2,102,939	100	248,390
期首仕掛品たな卸高	468,142		462,069		
合 計	2,322,691		2,565,008		
期末仕掛品たな卸高	462,069		677,415		
他勘定振替高※2	9,717		16,402		
当期製品製造原価	1,850,905		1,871,191		20,286

(注) ※1 第102期末原料たな卸高と第103期首原料たな卸高との相違は評価差額が第103期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第102期 原料(残糸)売却簿価 9,637千円

第103期 原料(残糸)売却簿価 16,402千円

そ の 他 80

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第102期 自昭和44年 4月26日 至昭和44年10月25日		第103期 自昭和44年10月26日 至昭和45年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
(1) 前期未処分利益剰余金		610,957		680,353	69,396
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	25,000				
2. 配 当 金	154,000		154,000		
3. 役 員 賞 与 金	11,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	380,000		390,000		
2) 配当準備積立金	25,000	545,000	50,000	606,000	61,000
繰越利益剰余金		65,957		74,353	8,396
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒準備金戻入	8,211				
2. 税金引当金戻入	43,619	51,830	49,719	49,719	△ 2,111
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入			9,435	9,435	9,435
繰越利益剰余金期末残高		117,787		114,637	△ 3,150
(5) 当期純利益(法人税等控除後)		562,566		666,326	103,760
当期未処分利益剰余金		680,353		780,963	100,610
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(614,396)		(706,610)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第102期 (昭和44年12月20日)		第103期 (昭和45年 6月20日)		増 減
	金 額		金 額		(△減少)
I 当期末処分利益剰余金		680,353		780,963	100,610
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	0		0		
2. 配 当 金	154,000		154,000		
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	390,000		480,000		
2) 配当準備積立金	50,000		50,000		
合 計		606,000		696,000	90,000
III 次期繰越利益剰余金		74,353		84,963	10,610

(5) 附属明細表

一. 有価証券明細表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式会社 三菱銀行 株式	50円	320,000 株	15,500	15,400	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社 住友銀行 "	"	160,000	8,195	8,145	
	株式会社 第一銀行 "	"	130,000	7,800	7,750	
	株式会社 東海銀行 "	"	300,000	20,248	20,173	
	東洋信託銀行 株式会社 "	500	400	200	200	
	和光証券 株式会社 "	50	280,000	20,000	14,400	
	野村証券 株式会社 "	"	105,060	8,198	6,453	
	東洋紡績 株式会社 "	"	1,500,000	90,722	78,000	
	中央毛織 株式会社 "	"	1,000,000	45,865	44,337	
	大信紡績 株式会社 "	"	500,000	25,700	15,000	
	鷹岡 株式会社 "	"	1,070,000	53,500	53,500	
	外与 株式会社 "	"	80,000	1,500	1,500	
	金商又一 株式会社 "	"	6,666	667	233	
	新興産業 株式会社 "	"	10,000	500	168	
	三重繊維工業 株式会社 "	"	6,500	325	325	
	佐藤染工 株式会社 "	100	30,000	3,000	3,000	
	株式会社名古屋毛織会館 "	50	7,600	380	380	
	その他株式 (2銘柄)	"	1,200	150	150	
	計		5,457,426	302,450	269,114	
有価証券	日本興業銀行 割引債券 (額面金額)		260,000 千円	241,532	241,532	一時的所有有価証券
	日本長期信用銀行 "	"	260,000	239,717	239,717	
	商工組合中央金庫 "	"	5,000	4,597	4,597	
	計			485,846	485,846	
投資有価証券	日本電信電話公社 割引債券 (額面金額)		1,780 千円	889	761	
	名古屋商工会議所 利付債券 "	"	2,000	2,000	2,000	
	日本長期信用銀行 "	"	10,000	9,569	9,569	
	日本不動産銀行 "	"	90,000	86,031	86,031	
	計			98,489	98,361	
証券	大井証券投資信託 受益証券 (額面金額)		25,000 千円	26,550	26,550	
	野村証券投資信託 "	"	30,000	32,475	32,475	
	計			59,025	59,025	
合 計				945,810	912,346	

二. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,248,976	219,397	3,538	1,464,835	485,696	979,139	女子寄宿舎 第一聖明寮 71,392 千円 清和寮第5寮 78,900 MH建物 62,816
構築物	78,023	3,497		76,520	39,271	37,249	
機械および装置	900,363	54,479	2,284	952,558	669,658	282,900	
車輛運搬具	25,461	2,100	685	26,876	19,729	7,147	
工具器具および備品	89,607	13,304	536	102,375	67,877	34,998	MH敷地 T 447,248 320,265 千円 MHクラブ敷地 134,119 9,181
土地	95,168	829,446		424,614		424,614	
建設仮勘定	166,624	586,577	615,408	137,793		137,793	
計	2,599,222	1,209,300	622,451	3,186,071	1,282,231	1,903,840	

三．無形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘 要
電気供給施設利用権	1,095			661	434	
電話加入権その他	932	609			932	
電話専用施設利用権	20			8	12	
商標権・営業権	2,202		320	861	1,341	
計	4,249	609	320	1,530	2,719	

四．資本金明細表

単位 千円

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株	22,000,000株	50円	1,100,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第1部
		小 計	22,000,000		1,100,000		
	無 額 面 株 式						
株式発行の資本額							
資 本 の 額					1,100,000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000			昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
	10,000			昭和28年12月26日	"		
	3,000			昭和30年 8月26日	"		
	9,000			昭和34年10月26日	"		
	140,000			昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
	100,000			昭和43年12月25日	"		
	計 267,000						

五．資本剰余金明細表

当期は増減がないため規則第124条により省略する。

六. 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	275,000			275,000	(注) 当期増加額は前期利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,470,000	390,000		3,860,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	650,000	50,000		700,000	
退職積立金	80,000			80,000	
	4,750,000	440,000		5,190,000	
計	5,025,000	440,000		5,465,000	

七. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却額に対する過不足額	
								当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,464,885	41,425	485,696	979,189	33.2	定率法	0	0
	構 築 物	76,520	2,975	39,271	37,249	51.3	"	0	0
	機 械 お よ び 装 置	952,558	33,764	669,658	282,900	70.3	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	26,876	1,184	19,729	7,147	73.4	"	0	0
	工 具 器 具 お よ び 備 品	102,875	4,305	67,877	34,998	66	"	0	0
	計	2,628,664	83,653	1,282,231	1,341,488	48.9		0	0
無 形 固 定 資 産	電気供給施設利用権	1,095	86	661	484	60.4	定率法	0	0
	電話専用施設利用権	20	1	8	12	40	"	0	0
	商 標 権 ・ 営 業 権	2,202	110	861	1,341	39.1	"	0	0
	計	3,317	147	1,530	1,787	46.1		0	0
合 計		2,626,981	83,800	1,283,761	1,343,220			0	0

(注) 1) 減価償却基準は法人税法および租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによつて取得価額の95%まで実施する。

2) 建物、機械および装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 10,744千円 (累計 179,302千円)

3) また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4) 第103期減価償却費の配賦は製造原価71,262千円、販売費および一般管理費12,538千円である。

八. 引 当 金 明 細 表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 準 備 金※ 1	15,126	24,212		14,777	24,561	
法人税等引当金※ 2	(588,492)	(550,000)	(489,998)	(36,958)	(606,541)	
法 人 税	464,456	478,000	381,948	31,114	529,399	
県 市 民 税	69,086	72,000	58,055	5,889	77,142	
事業税引当金※ 3	166,225	160,000	139,966	12,766	178,493	
価格変動準備金※ 4	98,800	98,800		98,800	98,800	
退職給与引当金※ 5	342,087	63,586	8,146		397,527	
計	1,155,780	896,598	588,110	163,296	1,300,922	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入および戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※4 }

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剩額の戻入である。
 ※3 }

※5 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100% (税法限度額の約234%)であり、このほか、役員に対するもの
 225,800千円を含む。

2. 主な資産・負債および収支の内容

昭和45年4月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金および預金

単位 千円

科	目	金 額
現 金		483
預 金	郵便振替貯金	87
	当座預金	0
	普通預金	7,058
	通知預金	191,000
	納税準備預金	2,846
	定期預金	2,390,000
合 計		2,591,474

(b) 受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	1,600,535

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日	別	金 額
昭和45年	4 月 中	36,275
	5 月 中	276,438
	6 月 中	1,080,727
	7 月 中	211,819
	8 月 中	32,548
	9 月 中	12,728
合 計		1,600,535

* 御幸毛 *

(c) 売 掛 金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 取 扱 業	原 料 (残 糸) 売 却 代	2,805

売掛金の回転率

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{第108期売上高 (3,477,957)} \times 2}{\{ \text{第102期末売掛金 (2,786)} + \text{第108期末売掛金 (2,805)} \} \div 2} = 2,488 \text{ 回}$$

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和44年10月26日 至 昭和45年 4月25日	2,786 千円	3,477,957 千円	3,477,988 千円	2,805 千円	99.9 %

(d) た な 卸 資 産

たな卸資産の総額は1,974,256千円で資産総額の21.8%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	数 量	金 額	
製 品	梳 毛 背 広 服 地		320,894	
	" 礼 服 地		88,346	
	計	266,686 m		404,240
原 材 料	梳 毛 糸	576,702 kg	827,610	
	筋 糸	18,894 kg	26,001	
	屑 糸 そ の 他	988 kg	284	
	計	596,529 kg		858,845
仕 掛 品	織 絨 工 程 中		240,280	
	仕 上 工 程 中		437,185	677,415
貯 蔵 品	消 耗 品		38,151	
	賄 材 料		605	38,756

(e) 前 払 費 用

地方駐在募集員前払募集費用ほか 1,191千円

(2) 固 定 資 産

(a) 建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処 理 さ れ る 科 目	金 額	摘 要
上小田井土地地区画整理組合	土 地	16,028	庄内川工場 一部換地仮清算金
ヒノテ商工株式会社	建 物	10,280	西志賀工場 女子寄宿舎(學明寮 本館工事費)
佐藤設備工業所株式会社	"	8,041	庄内川工場 浄化槽工事費
ヒノテ商工 轉	"	20,818	城北工場 工場用建物新築工事費
東海電気工事株式会社	"	2,892	" 電気工事費
岩倉精機工業株式会社	機 械	6,600	" 剪毛機8台代金前渡金
高田鉄工株式会社	"	26,496	" 蒸絨機ほか "
鶴日光製作所株式会社	"	18,474	" 広巾洗絨機ほか "
駒渡辺電気工場株式会社	"	4,256	" 上記機械電動機および調節制御装置 "
鶴滝本鉄工所	"	840	" 検反機8台代金 "
友恵特殊ミシン工業株式会社	"	1,162	" 各種ミシンセット "
栗田整備株式会社	"	7,200	" 栗田式用水処理装置一式
近藤設備設計株式会社	構 築 物	15,882	" 煙突工事費
村木聖泉探鉱株式会社	"	8,740	" 新設井戸工事費
加藤工業株式会社	運 搬 具	566	" 反物運搬車60台代金前渡金
佐藤設備工業所	そ の 他	528	" 工場内既設配管撤去費用
合 計		187,798	

(b) 出 資 金

単位 千円

出 資 先	1口の出資金	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額
日本繊維倶楽部	100円	842口	84	84
合 計			84	84

(c) 長期貸付金

単位 千円

貸 付 先	摘 要	金 額
東海繊維株式会社 (外注加工先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和46年12月16日 1年据置 24ヶ月払い日歩2銭1厘	5,250
山内毛織合資会社 (外注加工先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和45年6月29日 45年1月より6ヶ月払い	225
瑞穂毛織株式会社 (外注加工先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和47年8月31日 45年8月より80ヶ月払い	2,900
合 計		8,375

(d) 従業員に対する長期貸付金

単位 千円

摘	要	金 額
従業員に対する住宅建築資金の貸付金	41口	14,350
(住宅建築資金貸付条件 1年据置10ヵ年以内完済 日歩 1銭5厘)		

(e) 退職給与引当特定預金

単位 千円

銀 行	預 金 の 種 類	金 額
三菱銀行名古屋支店	定期預金	2,000
住友銀行名古屋支店	"	700
東海銀行浄心支店	"	20,000
第一銀行名古屋駅前支店	"	2,000
合 計		24,700

(3) 流 動 負 債

(a) 買 掛 金

単位 千円

品 種 別	摘 要	金 額
貯 蔵 品 そ の 他	大森工業株式会社ほか 67店	13,017
合 計		13,017

(b) 未 払 金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
茶 周 染 色 綽 外 1 口	糸染外注加工費	8,313
東 海 燃 織 綽 外 1 口	燃米 "	6,647
綽中部毛織物修整所 外 3 口	修整 "	11,820
滝 毛 織 綽 外 8 口	織絨 "	18,840
未 払 賞 与 金	第108期賞与金(45年6月支給)	103,000
そ の 他	綽柴山事務所 ほか 2 口	1,402
合 計		149,522

(c) 預 り 金

単位 千円

摘 要	金 額
4月分給与 源泉所得税	1,940
" 市 民 税	1,437
第97,98,99,100,101,102期 株 主 配 当 金	956
西区山田町上小田井宅地整備補償費 (雑 口)	3,427
そ の 他	867
合 計	8,127

(d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金(任意) 日 歩 2銭2厘	128,119
同 上(住宅資金積立) " 2銭5厘	13,352
合 計	141,471

(4) 資 本 剩 余 金

再評価積立金

再評価積立金の取崩し状況は次の通りである。

単位 千円

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 取 崩 高		再 他 積 立 金
再 評 価 日	金 額	取 崩 理 由	金 額	現 在 高
昭和25年5月26日	17,900	再評価資産取崩しおよび売却による減少	731	
昭和28年5月26日	24,354	第一次再評価税納付	1,075	
		第三次再評価税納付	983	
		昭和28年6月 資本組入額	5,000	
		昭和28年12月 資本組入額	10,000	
		昭和30年3月 資本組入額	3,000	
		昭和34年10月 資本組入額	9,000	
合 計	42,254	合 計	29,789	・ 12,465

(5) 営 業 外 収 益

(うち) 受取利息

単位 千円

内 訳	金 額
受 取 手 形 の 利 息	13,073
預 金 利 息	56,486
そ の 他 雑 利 息	10,174
合 計	79,733

(6) 営 業 外 費 用

(うち) 支払利息

単位 千円

内 訳	金 額
従 業 員 預 り 金 利 息	5,174
合 計	5,174

3. そ の 他

金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

単位 千円

月 別		44年11月	12月	45年1月	2月	3月	4月	計
項目								
前月繰越資金		※1 3,326,871	3,484,606	2,587,612	2,488,730	2,220,437	2,259,842	3,326,871
収 入	売上現金入金	718	1,782	3,536	3,895	1,646	667,438	678,510
	取立手形回収高	288,441	342,211	268,500	121,389	851,236	272,285	2,144,012
	受 取 利 息	1,079	21,708	10,037	5,556	22,713	18,639	79,732
	そ の 他	6,261	21,685	△ 1,621	16,137	3,429		45,891
収 入 合 計		2,964,99	3,878,86	280,452	146,427	879,024	958,357	2,948,145
支 出	原料代現金支払	55,553	217,095	198,309	182,113	195,017	395,509	1,243,596
	消耗品代現金支払	13,434	13,006	21,346	12,282	14,109	17,490	91,667
	外 注 工 賃	37,544	43,795	44,903	33,674	41,129	43,223	244,268
	人 件 費	57,893	161,357	26,736	108,312	59,271	75,814	489,388
	支 払 利 息	2	18	20	46	23	5,070	5,174
	そ の 他 経 費	18,031	23,725	15,284	32,103	28,988	38,881	157,012
	設 備 費	6,307	76,120	41,211	23,994	40,547	48,741	601,849
	税 金		581,794		3,829	4,583	1,998	592,204
	そ の 他		(配当) 117,475	(配当) 36,525				154,000
					(投資) 13,367	(投資) 91,023		104,390
支 出 合 計		188,764	1,234,380	384,334	409,720	839,619	626,726	3,683,548
翌月繰越資金		3,484,606	2,587,612	2,488,730	2,220,437	2,259,842	2,591,473	※2 2,591,473

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なものは受取配当金、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月額は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金3,080,000千円を含む。

※2には定期預金2,390,000千円を含む。

(b) 今後の資金計画

単位 千円

月 別 項 目		4 5 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
前 月 繰 越 資 金		2,591,473	2,522,201	2,384,000	2,159,000	1,839,000	1,336,000	2,591,473
収 入	売 上 現 金 入 金	737	474,637	1,200	1,000	1,000	820,000	1,298,574
	取 立 手 形 回 収 高	254,883	628,786	259,854	259,987	100,000	1,310,000	2,807,510
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,045	7,894	5,500	8,200	14,500	18,500	58,639
	そ の 他	6,187	18,073	7,400	1,500	6,500	7,500	42,160
収 入 合 計		265,852	1,119,390	273,454	270,687	122,000	2,156,000	4,206,888
支 出	原 料 代 現 金 支 払		207,769	265,500	265,000	261,000	398,000	1,397,269
	消 耗 品 代 現 金 支 払	16,242	15,761	24,100	19,500	19,000	19,500	114,108
	外 注 工 賃	45,120	40,829	47,925	49,000	50,000	50,000	282,874
	人 件 費	58,075	178,327	86,500	71,000	72,000	72,000	587,902
	支 払 利 息	2	25	10	15	30	5,500	5,582
	そ の 他 経 費	15,828	28,925	20,424	21,172	22,970	49,582	158,896
	設 備 費	39,910	81,725	72,000	165,000	200,000	46,000	604,635
	税 金	912	642,495	4,500				647,907
	(投資)		(投資)	(投資)			(投資)	
	そ の 他	158,540	82,770	△ 98,540			△ 24,582	68,188
支 出 合 計		384,624	1,307,591	448,454	590,687	625,000	616,000	3,922,356
翌 月 繰 越 資 金		2,522,201	2,384,000	2,159,000	1,839,000	1,336,000	2,876,000	2,876,000

(注) 「最近の金繰実績」に準じている。